

雇用開発課

(1) 雇用対策

ア 雇用相談室の設置

市民が気軽に雇用・労働に関する各種相談や団塊世代の就労相談ができるように、市役所東別館1階市民相談センター内に雇用相談室を設置している。

〔相談内容〕

- ・求職者の職業相談
- ・求人・求職情報の広報
- ・雇用保険の相談
- ・労働環境の相談
- ・職業紹介

〔相談実績〕

(単位：件)

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
相談件数	286	453	614	392	323

イ 障害者等雇用促進事業

(ア) 障害者雇用優良事業所及び障害者優良従業員表彰

障害者の雇用促進と就労機会の確保を図るため、障害者雇用優良事業所及び障害者優良従業員の表彰を行う。

〔障害者雇用優良事業所表彰対象者〕

積極的に障害者を雇用し、雇用割合が法定雇用率を上回り、かつ労務管理が良好で障害者の定着率が高い市内の事業所

〔障害者優良従業員表彰対象者〕

市内の事業所に勤務する障害者従業員で、次のいずれかの要件を満たす者

- ・障害の程度が重度の者で、同一事業所に5年以上勤務する者
- ・障害の程度が中・軽度の者で、同一事業所に10年以上勤務する者

〔表彰実績〕

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
優良事業所	3事業所	2事業所	3事業所	2事業所	3事業所
優良従業員	12人	8人	5人	5人	4人

(イ) 障害者雇用ガイドの発行

事業主に対し障害者雇用について理解と協力を得るために「障害者雇用ガイド」を作成し、広報啓発を行う。

ウ 就職困難者等雇用促進助成事業（就職困難者等雇用奨励金）

市内に在住する障害者、高年齢者、母子家庭の母等、その他就職が特に困難な者並びに再就職援助計画の援助対象労働者を、公共職業安定所又は認定を受けた職業紹介事業所の紹介により、継続して雇用する労働者として雇用した市内に事業所を有する中小企業の事業主（雇用保険の適用事業所）に奨励金を支給する。

- ・ 重度障害者等を雇用したとき…………… 1人月額 6,000円を12か月間
- ・ 重度以外の障害者を雇用したとき…………… 1人月額 3,000円を12か月間
- ・ 精神障害者を雇用したとき…………… 1人月額 6,000円を12か月間
- ・ 高年齢者（60歳以上～65歳未満）、
母子家庭の母等及びその他就職が特に
困難な者並びに再就職援助計画の援助
対象労働者を雇用したとき…………… 1人月額 3,000円を6か月間

〔交付実績〕

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
交付件数	107事業所 (120人)	77事業所 (89人)	112事業所 (138人)	111事業所 (122人)	132事業所 (152人)
交付額	2,457千円	2,100千円	3,159千円	2,787千円	3,420千円

エ 新就職者激励大会の開催

鹿児島市の事業所に就職して産業の発展のために働く新規学卒者を歓迎し、激励するための大会を開催する。

〔参加実績〕

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
事業所数	51事業所	48事業所	49事業所	43事業所	64事業所
参加者数	147人	150人	142人	120人	160人

オ 高年齢者就業機会確保等事業

定年退職後等において、臨時的、短期的な就業又は、その他軽易な業務に係る就業を通じて自己の能力を活用し、自らの生きがいの充実や社会参加を希望する高年齢者の就業機会の増大と福祉の増進を図るとともに、高年齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりに寄与している(社)鹿児島市シルバー人材センターに助成する。

〔会員実績〕

(単位：人)

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
会員数	2,301	2,286	2,385	2,424	2,344

カ 雇用促進団体への助成

雇用促進のため、次の助成を行う。

(ア) 鹿児島市集団求人雇用対策協会への助成

若年労働者を確保するため集団で求人活動を行っている鹿児島市集団求人雇用対策協会の事業費の一部を助成する。

(イ) (財)21世紀職業財団への負担金の支出

女性労働者及び短時間労働者の企業における良好な雇用環境の確立及びその能力を有効に発揮できる環境づくりのための事業を行い、女性労働者などの福祉の増進を図っている(財)鹿児島県雇用支援協会に加盟し、負担金を支出する。

(ウ) (社)全国シルバー人材センター事業協会への負担金の支出

全国のシルバー人材センター間の連絡調整を行い、その健全な発展を図るための事業、その他高齢者の就業に関する調査・研究などを行っている(社)全国シルバー人材センター事業協会に加盟し、負担金を支出する。

キ 技能功労者表彰

永年にわたり優れた技能をもって本市の産業発展に尽くした技能者の功労をたたえるとともに、技能尊重の気運を広く社会に広めるため表彰を行う。

〔対象者〕

市内に居住し、かつ勤務する技能者で、次の要件をすべて満たす者

- ・11月10日現在において、年齢45歳以上で、かつ同一職種の経験年数20年以上を有し、現に就業している者
- ・優れた技能を有し、他の技能者の模範となる者
- ・各技能職種団体から推薦された者又は市長が特に表彰するにふさわしいと推薦する者

〔表彰実績〕

(単位：人)

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
被表彰者数	48	50	43	51	44

ク 中小企業のひろば、労政のしおりの発行

雇用対策・労働福祉等に関する国、県、市の施策への理解を深めてもらうために「中小企業のひろば」及び「労政のしおり」を作成して事業主等に配布し、広報・啓発を図る。

- ・中小企業のひろば 年4回発行(6、9、12、3月)
- ・労政のしおり 年1回発行(6月)

ケ 職業訓練センターの管理運営

中小企業が共同で職業訓練を行う施設として、職業訓練センターを設置している。職業訓練法人鹿児島市職業訓練協会を指定管理者として指定し、施設の管理運営を委託している。

[訓練生数]

(単位：人)

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
訓練生数	41	41	33	34	34
利用者数	4,239	4,197	4,511	4,411	4,134

コ 認定職業能力開発校特例運営費助成

技能労働者の確保、人材育成及び後継者育成を推進するとともに、市内の認定職業能力開発校の活性化を図るため、中小企業の事業主等が行う認定職業訓練（普通職業訓練）の運営費に対して、県の補助金が交付されない場合において、運営費の一部を助成する。

サ 鹿児島市認定職業能力開発連絡協議会への助成

認定職業能力開発校相互の連絡協調を図り、職業訓練事業の振興と市内産業の発展に寄与している鹿児島市認定職業能力開発連絡協議会の事業費の一部を助成する。

シ 技能労働者奨励事業

(ア) 優良訓練修了生表彰

認定職業能力開発校の修了生が、意欲的に技能の習得に努め、技能水準の向上に寄与するとともに、技能尊重の気運を広く社会一般に広めるため表彰を行う。

[対象者]

次の要件をすべて満たす者

- ・ 所定の訓練課程を修了し、学科・実技ともに優秀であること
- ・ 訓練期間中における出席率が80%以上で、かつ、日常の訓練受講態度、行動等が他の模範となるものであること

[表彰実績]

(単位：人)

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
被表彰者数	7	8	6	7	5

(イ) 技能五輪全国大会等参加者への激励金支給

技能水準の一層の向上を図るとともに若年労働者の技能職離れを防止し、併せて技能労働者の社会的経済的地位の向上と技能尊重の気運を広く社会に広めるため、技能五輪全国大会等に参加する技能労働者に対して激励金を支給する。

[技能五輪全国大会：贈呈実績]

(単位：人)

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
対象者数	3	4	3	0	1

[一級技能士全国技能大会（全国技能グランプリ）：贈呈実績]

(単位：人)

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
対象者数	2	—	2	—	2

(注) 隔年開催

ス 若年者就職サポート事業

若年者の雇用状況の改善を図るため、求人数の伸び悩み、雇用面のミスマッチ、若年者の職業意識の変化に伴う定着の悪化、それぞれに対応した取り組みを行う。

(ア) 市職員による雇用枠拡大のための企業訪問

市職員が、情報関連産業、介護・福祉関連産業など新規成長分野を含む事業所を直接訪問し、雇用枠拡大の要請を行う。

(イ) キャリア形成ガイドブックの発行

若年者が持つ職業能力と企業が求める職業能力の乖離が主な要因と言われる、いわゆる雇用面のミスマッチ解消を図るため、国・県・雇用能力開発機構など、公的機関が実施しているセミナー等を網羅した紹介冊子を作成し、配布する。

(ウ) 高校生ステップアップセミナーの開催

職業意識の変化に伴い、早期離職する若年者が増加するなど、定着の悪化が指摘されているため、就職を控えた高校生に対し、勤労観や職業観の醸成を図るためのセミナーを開催する。

[参加実績]

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
参加高校数	11校	11校	11校	9校	11校
参加者数	779人	853人	871人	692人	853人

セ 団塊世代の就労促進事業

団塊世代の持つ知識・経験や技能・技術を就労分野において、積極的に活用促進を図るため、以下の事業を実施する。

(ア) 団塊世代の就労相談

団塊世代の就労に関する相談に対応するため、相談窓口を設置しています。

あわせて、相談者が就労以外の市の事業等を問い合わせた場合に、相談員が事業概要や所管課の案内をあわせて行う。

[相談実績] (単位：件)

	19年度	20年度	21年度	22年度
相談件数	91	132	61	55

(イ) 高年齢者無料職業紹介

団塊世代を含む高年齢者を対象とした無料職業紹介を実施する。

[高年齢者無料職業紹介所における実績] (単位：件)

	20年度	21年度	22年度
紹介状作成件数	14	4	4
就職件数	7	0	2

(ウ) 就労促進ガイドブックの発行

国、県、雇用支援協会などの公的機関が実施する団塊世代を含む高年齢者雇用に関するセミナー等の情報を集約・網羅した紹介冊子を作成・配付する。

(エ) コーディネーター、就業開拓員の配置等

就業機会の拡大等を目的にシルバー人材センターに配置されているコーディネーターや就業開拓員等に係る経費の一部を助成する。

(オ) ITスキルアップ講座の開催

効果的なビジネスソフトの活用法やインターネットを活用した求職活動に関する知識を提供し、再就職等を支援するための講座を開催する。

[参加実績] (単位：人)

	20年度	21年度	22年度
参加者数(定員)	20	20	20

ソ 若年者等雇用促進助成事業(トライアル雇用支援金)

市内に在住する若年者や高年齢者等、職業経験、技能、知識等から就職が困難な者の雇用機会の拡大と安定的な雇用の確保を図るために、国のトライアル雇用事業を実施した市内に事業所を有する事業主(雇用保険の適用事業所)に対し、トライアル雇用支援金を支給する。

〔受給できる事業主〕

市内に事業所を有し、平成21年4月1日以降に下記の対象労働者をトライアル雇用として雇い入れ、国の試行雇用奨励金の支給決定を受けた事業主

〔対象労働者〕

市内に住所を有し、次のいずれかに該当する者

- ・若年者等（40歳未満）
- ・中高年齢者（45歳以上）
- ・母子家庭の母等
- ・障害者
- ・日雇労働者
- ・住居喪失不安定就労者
- ・ホームレス
- ・中国残留邦人等永住帰国者

〔支給金額〕

対象労働者1人につき、国の試行雇用奨励金支給決定金額の2分の1（最大6万円）

〔交付実績〕

	21年度	22年度
交付件数	107事業所 (127人)	210事業所 (244人)
交付額	7,135千円	14,000千円

タ ソーシャルビジネス育成・支援事業

地域求職者を雇用し、ソーシャルビジネスの担い手として育成するとともに、新規ビジネスの開発等を促進する。（県ふるさと雇用再生特別基金事業として実施）

〔雇用実績〕

（単位：人）

	21年度	22年度
新規雇用者数	16	30

チ IT人材育成事業

新卒未就職者を対象に、座学研修や職場実習を通じて、情報・通信分野における人材の育成等を図る。（県緊急雇用創出事業臨時特例基金事業として実施）

〔実績〕

	22年度
新規雇用者数	20人

ツ ものづくり職人人材調査等事業

ものづくり関連事業所へのニーズ調査を行うとともに、職人的な仕事に興味のある若者に職業体験等の場を提供することにより、担い手の掘り起こしを行う。

(県緊急雇用創出事業臨時特例基金事業として実施)

(2) 勤労者福祉

ア 中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度への加入促進

中小企業の人材確保と従業員の福祉の増進を図り、企業の発展に寄与するため、次の制度に新たに加入した事業所に掛金の一部を助成する。

[対象となる制度]

- ・ 中小企業退職金共済制度
- ・ 鹿児島商工会議所特定退職金共済制度
- ・ 鹿児島県中小企業団体中央会特定退職金共済制度

[補助の対象]

次の各号の全てに該当する共済契約者

(ア) 市内に事業所又は事務所を有する者

(イ) 新規に共済契約を締結した月から引き続いて12か月分の掛金を納付している共済契約者

[補助金の額]

- ・ 被共済者1人につき掛金の額（5,000円を超えるときは5,000円）の12か月分に相当する額に100分の20を乗じて得た額

[交付実績]

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
交付件数	77事業所 (341人)	103事業所 (511人)	57事業所 (287人)	68事業所 (351人)	99事業所 (491人)
交付額	3,843千円	5,895千円	3,420千円	4,080千円	5,626千円

イ 労働文化祭への助成

労働者団体が行う労働者の文化活動に要する経費の一部に対し助成する。

ウ 雇用労働会議の開催

雇用労働問題について、経済団体、労働団体及び行政機関が一堂に会し、各団体の取り組み状況などについて意見交換を行い、相互の理解と連携を深めるために開催する。

エ 中小企業勤労者総合福祉推進事業

中小企業勤労者のための総合的な福祉事業を行うことにより、中小企業勤労者の福祉の向上を図るとともに、中小企業の振興及び地域社会の活性化に寄与している(財)鹿児島市中小企業勤労者福祉サービスセンターに助成する。

オ 勤労者交流センターの管理運営

勤労者の余暇活用の充実と相互の交流を促進するために、キャンセ内に、勤労者交流センターを設置している。

(財)鹿児島市中小企業勤労者福祉サービスセンターを指定管理者として指定し、施設の管理運営を委託している。

〔施設概要〕

体育館、多目的ホール、トレーニングルーム、和室、情報コーナーなど

〔利用実績〕

(単位：人)

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
利用者数	249,043	249,769	244,346	248,335	249,590

〔会員実績〕

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
事業所数	1,734事業所	1,727事業所	1,733事業所	1,754事業所	1,769事業所
会員数	14,259人	14,917人	15,425人	16,126人	16,745人

カ 勤労者交流センター・フレッシュアップ事業

勤労者交流センターの安定的な施設運営を図るために、トレーニング機器や施設設備等の更新を行う。

(3) 企業立地

ア 企業立地推進事業

本市における雇用の創出と地域経済の活性化を図るため、企業立地推進方策に基づき市外企業の誘致や地元企業の増設等による企業立地を戦略的に推進する。

(ア) 企業訪問活動

(イ) 企業立地パンフレットの作成

(ウ) 鹿児島県企業誘致推進協議会が行う企業立地懇話会や事務研修会への参加

(エ) (財)日本立地センターが行う産業立地実務研修会等への参加

(オ) 鹿児島市企業立地促進補助金交付要綱に基づき、製造業、情報通信業、知識集約型産業、コールセンター、事務処理センターの立地に対し、その設備投資額や新規雇用者数などに応じた助成を行う。

[鹿児島市企業立地促進補助金の概要]

平成23年4月1日現在

業種	要件	限度額
製造業	・新規雇用者 11人以上	6,000万円
	・新規雇用者 30人以上 ・設備投資額 10億円以上	6億円
情報通信 (ソフトウェア業等) 知識集約 (研究開発・デザイン・コンテンツ)	・新規雇用者 6人以上	6,000万円
	・新規雇用者 30人以上 ・設備投資額 10億円以上	3億円
コールセンター 事務処理センター	・新規雇用者 30人以上 (中心市街地に立地する場合は11人以上)	3億円

※ その他研修費、企業内託児所運営費等に対する助成もあり。

中心市街地活性化推進室

(1) 中心市街地活性化

ア 中心市街地活性化推進事業

平成19年12月に内閣総理大臣の認定を受けた中心市街地活性化基本計画を推進するため、その中心的役割を担う中心市街地活性化協議会に対する支援等を行う。

[補助金等]

(単位：千円)

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	補助率
補助金	1,500	1,500	1,500	765	1,500	1 / 2
負担金	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	

※23年度については、予算額

[計画掲載事業の進捗状況]

	19年度	20年度	21年度	22年度
事業完了	10事業	17事業	20事業	28事業
実施中（ソフト等）	23事業	23事業	27事業	28事業
未完了（ハード等）	21事業	18事業	18事業	13事業
未着手	9事業	7事業	4事業	7事業
総事業数	63事業	65事業	69事業	76事業

[数値目標の達成状況]

目標	目標指標	基準値	目標値	最新値
まちなかのにぎわい創出と回遊性の向上	歩行者通行量 (20地点、土日)	125,531 人/日 (H18年)	150,000 人/日 (H24年)	125,101 人/日 (H22年)
九州新幹線の開業効果を生かした観光の振興	中心市街地の年間入込観光客数	6,801 千人 (H18年)	8,000 千人 (H24年)	7,330 千人 (H21年)
南九州随一の中心市街地の商店街活性化	小売業年間商品販売額	209,421 百万円 (H16年)	210,000 百万円 (H24年)	182,265 百万円 (H19年)

イ 中心市街地にぎわい支援事業

中心市街地の空き店舗を活用した来街者への情報発信の拠点となるまちなかサロンを運営し、イベントや観光情報の提供、ベビーカーの無料貸し出し、ミニチャレンジショップ等を実施する。

また、空き店舗対策として、空き店舗調査や出店希望者と空き店舗をマッチングする見学会を実施するほか、来街者満足度調査など中心市街地活性化に資する調査等を行う。

〔まちなかサロンの利用状況〕

	21年度 (H21. 11. 25開設)	22年度
来館者数	4,527人	22,157人